

日本の未来と日本のスポーツ

(株) GMSS ヒューマンラボ, 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ研究室

安藤裕一

(2016/11/17 サロン 2002 月例会)

日本は、国際的な長寿国となった一方、出生率の低下が年々進み、少子高齢化が急速に進行している。これは医療費・介護費を含めた社会福祉費用の増加による国家予算の逼迫と生産年齢人口の減少による国内総生産（GDP）の低下につながりかねないという経済的な問題に加え、社会の活力の低下という社会的な問題も招き、国際社会における日本の立場を弱めかねない。2010年に、文部科学省は多くの人々がスポーツに親しむことで個人の健康ならびに支え合うことのできる社会を目指した「スポーツ立国構想戦略」を策定した。そしてこの戦略に基づき、2011年にスポーツ基本法が公布されたのは、高齢化が進む日本社会の将来の課題を見据えた上で生まれた産物ともいえよう。これに伴い総合型地域スポーツクラブの設置が推進され、2014年には全国で3500を超える総合型地域スポーツクラブが誕生した。しかし多くのスポーツクラブでは、会員の確保、財源の確保、指導者の確保（養成）などの課題を抱えている。これらの課題のうちの一つである「財源の確保」のためには、産業との結びつきが必須であると考えられる。スポーツと産業という、地元プロスポーツチームを中心とした集客や物販などのビジネス、あるいはスポーツツーリズム、ヘルスケアなどが思い浮かべられやすい。もちろん条件が整っている地域であればそれも一つのあり方だが、どこの地域でも可能なわけではない。そこで、スポーツとは直接関係のない地元の産業であっても、有機的に共存する形を作ることができれば、産業とスポーツがwin-winの関係となる。たとえば選手などのスポーツクラブのスタッフを労働力として企業に派遣、選手は試合や練習以外の時間に職業能力を磨きながら地域の産業の発展に貢献、さらに選手として引退した後、習得した職業能力を生かしたセカンドキャリアに進むことを可能とする。スポーツクラブにも資金的に余裕が出来れば、指導者の人材確保や養成が可能となり、人口の空洞化が改善し、地元産業の活性化と並行して、地域の復興をなし得る。スポーツと産業の連携について

は、多くの地域がまだ試行錯誤の段階とってよいだろうが、スポーツを通じた地域の活力を育てる手法として、それぞれの風土に合わせた方法で成功ならびに成熟を期待したい。地域住民、地元産業とスポーツクラブの三者がともに潤う「三方よし」の関係を築くことができれば、人々のゆたかな暮らしを安定した状態で提供する社会がより現実的なものとなるであろう。

一方、スポーツにまつわる日本国内の問題もある。指導するスタッフ不足ならびに養成の問題は、スポーツクラブでも学校の運動部でも生じている。部活動やクラブが運営されるために指導者をサポートする体制を整えるとともに、指導方法についても、「選手のためになる良い指導とはなにか」を学ぶ機会と学ぶ姿勢が必要である。スポーツの現場における暴力行為は指導者に対する啓発のみならず、アスリート自身、さらにはその保護者やアスリートを支える市民に対する啓発行動が必要となる。競技団体の閉鎖性が、一般社会の常識から遠ざける一因になっているという指摘もある。これらの課題に対しては、スポーツ関係者だけでなく、私たち市民も真剣に向き合う時期にきているのは、スポーツは今や一部の人のものではなく、誰もが様々な形で楽しむべき時代になってきているからである。

スポーツには年齢に関わらず人々を健康にする効果があり、スポーツを通じて元気になった高齢者は社会や企業においてより活発に活動を行うことができるようになる。少子高齢化が進むことで、国民の生産力の低下や日本の社会全体の活気が失われていくことが危惧されるが、スポーツの持つ価値や潜在能力を最大限に活かすことにより、国民が元気になり、ゆたかな生活がもたらされ、発展性を備えた活力のある健康長寿社会の形成を可能とする。そのためには、多くの人々がスポーツを身近なものとして捉え、自分たち、子どもたち、そして日本の未来のために、スポーツを中心とした文化に携わることが求められる。